



（写真）与党国会 “ベネズエラ国会 国連 Türk 弁務官をペルソナ・ノン・グラタに指定”

2025年6月30日（月曜）

政治

「マドゥロ政権 米国政府による幼児誘拐を主張
～カトリック教会に介入求める～」

経済

「Conindustria 豪雨による工場の被害なし
～企業による被災地支援関連の動き～」

「25年4月 制裁強化で米向け原油輸出が減少」

「Zoom 仕送りの送金額は100ドルが多い」

「Toyota 社 携帯アプリ Toyota APP を発表」

社会

「教育省 国立大学の内部入学テストを廃止に」

2025年7月1日（火曜）

政治

「国連 Türk 弁務官 ペルソナ・ノン・グラタに」

「内務司法相 麻薬密輸グループを摘発
～MCM 氏を支援する企業家が関与？～」

経済

「25年3月、4月 コロナ向け輸出16.5%減」

「カカオ生産量1.6万トン 半分は輸出に」

「米NY裁 PDVSA と PDVH の同一性を否定」

「ジェネリック医薬品 95.46%は国内産」

社会

「伯 国別の外国人居住者数でベネズエラ1位」

2025年6月30日（月曜）

政治

「マドゥロ政権 米国政府による幼児誘拐を主張
～カトリック教会に介入求める～」

6月30日 ホルヘ・ロドリゲス国会議長は、「米国政府は18人のベネズエラ人の子供を誘拐している」と主張。トランプ政権に対して、ベネズエラの両親のもとに帰国させるよう要請した。

ロドリゲス議長が本件について説明する壇上には、子供の母親と思われる女性が子供の写真を掲げて立っており、親はベネズエラに帰国していると思われる。



（写真）国営報道局

2025年5月 マドゥロ政権は、「トランプ政権が、ベネズエラ人女児 Maikelys Espinoza ちゃん（2歳）と両親を引き離した」と訴えた。

Espinoza ちゃんの母親は移民送還プログラムによりベネズエラに帰国させられ、父親は Tren de Aragua の構成員と認定（本人は否定）。Espinoza ちゃんのみが米国で置き去りになっていた。

マドゥロ政権は、トランプ政権のイメージを悪化させるため、本件について激しいプロパガンダを展開。

このプロパガンダが功を奏し、米国政府は Espinoza ちゃんをベネズエラに送還した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1217](#)」）。

今回の訴えは、当時の成功を繰り返すためと思われる。

マドゥロ大統領は、自身が司会を務める番組「Con Maduro+」にて、本件について言及。

「トランプ政権によるベネズエラ人児童誘拐を解決するため、カトリック教会に介入を要請する」と発言。

7月1日にロドリゲス議長が、Alberto Ortega Martín 司教と面談し、介入を求める趣旨の要請状を手交した。



（写真）ホルヘ・ロドリゲス国会議長 Instagram

経 済

「Conindustria 豪雨による工場の被害なし ～企業による被災地支援関連の動き～」

「ベネズエラ工業生産者連合会（Conindustria）」のティト・ロペス代表は、先週の豪雨災害による製造業への影響について説明。

「今回の豪雨により、アンデス地域の工場が被害を受けたという報告は受けていない」と述べた。

また、「Conindustria は医療分野の担当役員が中心となり被災地支援を行っている」と説明。食料・医薬品・衣類など生活に必要な物資を運んでいると述べた。

ただし、「José Antonio Páez 高速道路や Paramos 地区の道が壊れている影響で物資の運送に遅延が出ている」と補足した。

他、「カラカス証券取引所（BVC）」は、一般の方からの寄付物資を被災地に届けると発表。BVC 本社に物資を持ち込むよう要請した。

ただし、被災地に送ることが出来る物資は限定されており、具体的には「保存期間の長い食料品」「塩」「砂糖」「飲料水」「石鹸」「シャンプー」「衛生用品」「毛布」などを寄付できるようだ。

その他、通信サービス大手「Digitel」は、特に被害が大きかったメリダ州、トゥルヒージョ州、ポルトウゲサ州について7月4日まで同地域でのボイスメッセージ、メッセージ送信を無料にしている。

また、カトリック教会も人道支援物資を供給すると発表。被災地に食料品・医薬品を送っている。



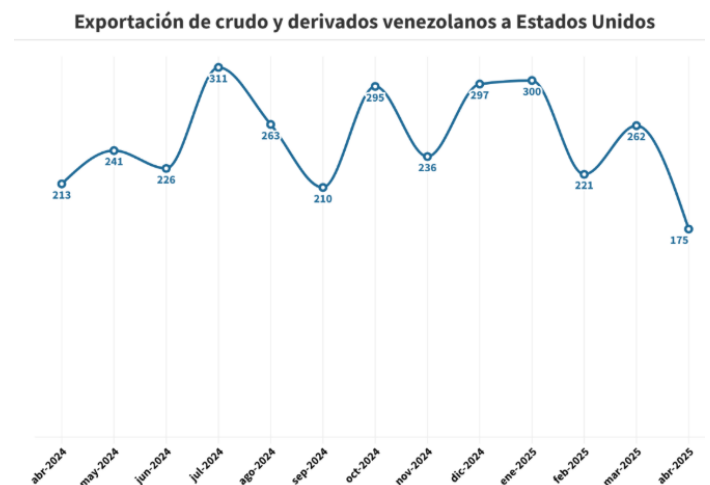
（写真） Sumarium

「25年4月 制裁強化で米向け原油輸出が減少」

米国の「エネルギー情報局（EIA）」によると、2025年4月の米国によるベネズエラからの原油・石油製品輸入量は日量17.5万バレル。2024年2月以降最も少ない輸入量となった。

以下は2024年4月から現在までの米国によるベネズエラ原油・石油製品の輸入量の推移。

24年4月以降、日量20万バレル台を維持していたが、今月は同10万バレル台になっている。



（写真） EIA

トランプ政権は、3月から対ベネズエラ方針を急激に硬化させており、その影響が4月から出ていると思われる。

なお、5月27日には Chevron の制裁ライセンスが停止しており、Chevron は米国向けにベネズエラ産原油を輸出できなくなっている。

なお、米国による国別の原油・石油製品輸入量は以下の通り。

最も多いのはカナダで日量421.1万バレルと他国を圧倒している。次いで、メキシコが同45.4万バレル、ガイアナが同34.8万バレル、コロンビアが29.6万バレルと続く。ベネズエラは輸入相手国としては、韓国に次ぐ9番目になる。



（写真）EIA

「Zoom 仕送りの送金額は100ドルが多い」

ベネズエラで物流や両替を行っている「Zoom（オンラインミーティングの会社とは異なる）」の Carlos Atencio 代表は、ベネズエラの仕送り事情について説明した。

Atencio 代表によると、Zoom を介した仕送りが最も多い国は米国だという。

また、仕送り額は100ドルが最も多いという。

他、Carlos Atencio 代表によると、現在米国政府はベネズエラ人不法移民が仕送りを出来ないような制度変更を検討しているようだが、現時点では具体的な制限は設けられていないという。

「Toyota 社 携帯アプリ Toyota APP を発表」

「Toyota de Venezuela」は、新たな携帯アプリケーション「Toyota APP」を発表した。

報道によると、「Toyota APP」に、使用している車の情報を登録することで、車種や年式に応じて点検などに関するアドバイス通知を受けることが可能だという。

また、TOYOTA の正規ディーラーの位置を確認することが可能。他にも、同アプリケーションを介して、TOYOTA の自動車の点検予約が可能。

加えて、TOYOTA が点検し、お墨付きを出している中古車の販売情報も閲覧できるという。



（写真）Toyota de Venezuela Instagram

社 会

「教育省 国立大学の内部入学テストを廃止に」

教育省傘下の「国家大学評議会（CNU）」は、国立大学の入学に際して行ってきた内部テストを無くすと発表した。

Ricardo Sánchez 教育相は、国立大学入学のための内部テストを無くす理由について「これまで大学の入学に関して、様々なイレギュラーが起きており、訴えを受けてきた」と説明。

具体的に言うと、「大学関係者に賄賂を支払うことで合格させるなど不正行為が行われていた」「このような慣習と戦うために今回の措置を執った」と述べた。

詳細は不明だが、今後国立大学への入学希望者は「大学セクター計画事務所」が運営する「国家入学システム（SNI）」というシステムを通じてのみ申請が可能になる。

Sánchez 教育相は、「大学自身が合格・不合格の決定に直接関与しなくなることで、不正を防ぐことが出来る」と説明している。

つまり、入学試験自体は行われるが、各大学での試験ではなく、全国一律の試験に代わるということだろう（日本で言えば、センター試験のみになるというイメージ）。

ただし、大学側は CNU の決定に異議を唱えている。

「ベネズエラ中央大学（UCV）」は、「内部テスト以外の手段で、入学に関するメカニズムを構築する」と発表。

あくまで大学自身の裁量で入学可否を決める考えを示した。

2025年7月1日（火曜）

政 治

「国連 Türk 弁務官 ペルソナ・ノン・グラタに」

7月1日 国会は、Volker Türk 国連人権高等弁務官を「ペルソナ・ノン・グラタ」に指定することを承認した。

「ペルソナ・ノン・グラタ」は、「好ましくない人物」という意味の外交用語。

ペルソナ・ノン・グラタに指定された人物は、当該国に入国することが出来なくなる。

6月27日 Türk 弁務官は、国連人権委員会にてベネズエラの人権状況について報告。同報告でマドゥロ政権による人権侵害を訴えた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1236](#)」）。

これを受けて、マドゥロ政権は「国連高等弁務官事務所がベネズエラを混乱に引き込もうとしている国内外のテロリストのスポークスマンになっている」と反応。

また、米国政府によるベネズエラ移民への迫害的な対応についても指摘。

「米国の人権侵害に沈黙をする彼ら（国連高等弁務官事務所）のダブルスタンダードを象徴しており、我が国の同胞の命を軽視していることを示している」と主張。Türk 弁務官の姿勢を強く非難していた。

なお、前述のマドゥロ政権による「米国政府が18人のベネズエラ児童を誘拐している」とのプロパガンダも、国連人権委員会の偏向姿勢を強調する目的で行われている面が強いだろう。

**「内務司法相 麻薬密輸グループを摘発
～MCM 氏を支援する企業家が関与?～」**

ディオスダード・カベジョ内務司法相は、スリア州にてマリア・コリナ・マチャド氏（以下、MCM）と関係するグループによる麻薬密売を摘発、武器を押収したと発表した。

カベジョ内務司法相によると、今回逮捕したのは José Manuel Balbuena Rodríguez 氏。

MCM 氏と関連がある José Rincón 氏（スリア州のエビ養殖会社の社長）の知人だという。

なお、José Rincón 氏および彼の息子2人（José Enrique 氏、Juan Diego Rincón Sabatino 氏）は、2025年4月に麻薬の密輸に関与したとして指名手配されたが、逃亡しており、消息がつかめていない（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1200](#)」）。

また、José Manuel Balbuena Rodríguez 氏に加えて、トリニダードトバゴ人1名、コロンビア人1名、ベネズエラ人2名の4名も逮捕したという。

加えて、今回のオペレーションで手りゅう弾、GPS、イスラエル製の拳銃3丁、機関銃などを押収したという。

経 済**「25年3月、4月 コロ向け輸出16.5%減」**

「ベネズエラ・コロンビア商工会議所（Cavecol）」によると、2025年3月、4月の両国の貿易額は3億7820万ドルで、前年同期（24年3月、4月）の3億400万ドルから24.7%増だった。

両国の取引額自体は増えているが、ベネズエラからコロンビア向けの輸出額は3920万ドルと前年同期の4700万ドルから16.5%減少した。

品目としては、鉄鋼、肥料、アルミニウムおよび同製品、燃料、有機化学品などが多かった。

一方、コロンビアからベネズエラ向けの輸出額は、前年同期比32.2%増の3億3900万ドル。

品目としては、プラスチック製品、砂糖菓子、工業加工品などが多かった。

「カカオ生産量1.6万トン 半分は輸出に」

「ベネズエラ全国カカオ生産者連合（Asoprocave）」の Vicente Petit 代表は、ラジオのインタビュー番組に出演し、ベネズエラのカカオ産業について説明した。

Petit 代表によると、ベネズエラでは少なくとも年間1.6万トンのカカオが生産されており、そのうち50%は輸出されているという。

しかし、ここ数年はカカオの品質の問題で輸出量が減少傾向にあると言及した。

また、残りの半分はベネズエラ国内で使用されているが、国内工場の稼働率は低下しているという。

大手チョコレート工場でも工場稼働率は50%程度。国内のチョコレート生産量は増えていないという。

「米NY裁 PDVSA と PDVH の同一性を否定」

7月1日 野党側が代表を務めている PDVSA 並行役員グループは、米国のニューヨーク州裁判所で行われていた裁判に勝利したと発表した。

この裁判は「Girard y G&A」と「PDV Holdings」の裁判。

Girard y G&A は PDVSA に対して未回収債権 10 億ドルを抱えており、その債権を PDV Holdings (PDVSA が PDV Holdings の株式を 100% 保有している) が返済すべきとして訴訟を起こした。

争点は「PDVSA と PDV Holdings が、実質的に同一の存在かどうか」で、仮に「実質的に同一の存在」と裁判所が認識した場合、PDV Holdings は PDVSA の債務を返済する義務を負うことになる。

しかし、ニューヨーク州裁判所 Jed S. Rakoff 判事は、「PDV Holdings は組織として PDVSA から独立したコントロールを有している」と認識。

「PDVSA と PDV Holdings は、実質的に同一の存在ではない」と結論付けた。

「ジェネリック医薬品 95.46%は国内産」

医薬品市場の調査団体「Grupo LETI」は、2025年1～5月の医薬品販売は1億4960万個で、前年同期比19.33%増だったと発表した。

ベネズエラ人の医薬品消費量は年間11.5個。

また、ベネズエラ国内で販売されている医薬品のバリエーションは10563種類だという。

他、ベネズエラで販売されている医薬品の値段は平均4.21ドル。ラテンアメリカ地域の平均7.79ドルを大きく下回っているという。

これらの医薬品のうち88.8%はベネズエラの国内産となっている。

特筆すべきは、ジェネリック医薬品の増加。

Grupo LETI によると、ジェネリック医薬品の販売量については、前年同期比41.55%増だった。

また、ジェネリック医薬品の95.46%は、ベネズエラ国内で生産されているという。

社 会

「伯 国別の外国人居住者数でベネズエラ1位」

「ブラジル戦略地理研究所 (IBGE)」の統計によると、2022年時点でブラジルに居住するベネズエラ人は271,514人。ポルトガル人を抜いて、国別外国人数で1位になったという。

2010年の時点でブラジルに居住していたベネズエラ人は2,869人。つまり、この12年間で10倍近く増えたことになる。

2022年時点でブラジルに居住するポルトガル人は104,345人。2010年の137,972人から24%ほど減少した。

地域別で特にベネズエラ人が多いのはベネズエラと国境を接するロライマ州。アマゾナス州、サンパウロ州もベネズエラ人が多く居住する地域となっている。

以上